

# 原子力災害広域避難計画策定は困難！ 「森の力再生事業」の継続を県に要望を！

—市議会2月定例会での高橋美博議員の一般質問—

## 浜岡原発新規規制基準審査申請への見解は

問 2月14日、中電は浜岡原発再稼動にむけ、4号機の新基準適合審査の申請を行った。これは安全を危惧し再稼動に反対する住民の声を無視するもので断じて許せない。市長は中電に抗議すべきではないか。

答 新たに施行された新規規制基準に基づき、現在の安全対策が適合しているかを確認するもので、再稼動に直接結びつくものでないと認識している。

問 新たに緊急防護措置区域となった5市2町が中電と安全協定締結を目指しているがその内容はどうか。

答 UPZ 圏内においても事故が発生すれば影響に差はなく、地元4市と県が中電と結んでいる現在の安全協定の内容と同様のものと考えている。

## 原子力災害広域避難計画策定の問題点は

問 市は昨年今年と県主催の原子力防災訓練に参加した。訓練に参加して得た課題はなにか。

答 受信した情報から事故状況を的確に把握するには専門的知識が必要であり、市民への情報伝達は時間がかかること。防護資機材や線量計の扱いがスムーズにできず定期的な訓練が必要なこと。移動手段の確保や統制の取れた避難誘導を行うには周到な準備や綿密な調整が必要であること。安定ヨウ素剤の配布や服用のタイミングが難しいこと。など様々な課題がでており、より実践的な訓練を重ねていく必要がある。

問 屋内退避に使用する放射性物質を遮へいできる鉄筋コンクリート構造の建物の調査はできているか。

答 指定避難所63施設の中では37施設を想定、避難所以外の施設でも14施設が考えられる。

問 県が長期避難先を指定するとしているが目途が立っていない。確保の見通しはどうか。

答 県は今年3月末を目途に明らかにしたいといっているがいまだ示されていない状況である。

問 市が検討している避難計画は交通手段・避難経路をどう想定し、全住民避難に要する時間はどうか。

答 自家用車の使用を原則とし、自治会単位で順に国道・県道・高速道路の4経路を使って避難するといった条件でシミュレーションを行っている。避難先や汚染をチェックするスクリーニングポイントがどこになるか明らかになっていない。避難に要する時間は県と調整し具体的に検討していく。

新防災指針では5～30km圏で毎時500マイクロシーベルトを計測すれば避難をはじめ、24時間以内を目途に脱出を終えるとしている。浜岡原発の対象住民は96万人と全国最多で専門家の試算でも最短で63時間(2日半)かかるとの結果が出ており、避難計画策定は机上の空論ともいえる。

## 森の力再生事業の実績とその効果は

森の力再生事業とは— 静岡県は、山林の洪水防止機能や地球温暖化防止といった役割を「森の力」と命名し、「森林づくり県民税」を財源に荒廃した森林の整備を進めている。事業費の100%を補助する制度であり、山林所有者にも事業者にもメリットが大きい事業となっている。

問 市内のこれまでの実績と実施主体はどうか。

答 平成18年度～25年度までに市内8地区の10件が採択され約32haの荒廃した森林整備が完了した。

問 実施主体を育成し、さらに広げるべきではないか。

答 県と協力し積極的に広報を行い、事業者と森林整備の担い手としての参加を呼びかけていきたい。

問 事業の必要性の認識と事業継続についての考えは。

答 人工林の荒廃や竹林の侵入などが各地で発生、計画的な整備が必要である。県に対し、「森の力再生事業」を含む補助事業の継続を強く要望していきたい。

## 子ども・子育て支援事業計画策定の状況は

国は、平成27年4月の施行を目指し準備を進めている。市の策定する事業計画は27年度から31年度までの5年間の計画で、基本方針、幼児期の教育・保育の需要見込みと供給体制、支給認定基準や地域型保育事業の認可基準や運営基準などを条例で定める必要がある。市は9月までに事業計画を策定し10月から準備事務に入る予定としている。

問 保育ニーズ(3区分)の予測はどうか。また保育需要の伸びに認可保育所の保育定員は応えられるか。

答 新制度では、保育の必要性の認定を受けるための保護者の就労時間の下限の設定を1月あたり48時間から64時間の中で定めるとしており、パートタイム労働者も申し込むことで0から2歳までの保育園への入所者数が伸びると見込まれる。新たに定員70人のたんぼ第2保育園が平成27年度開園、認証保育園1園が認可保育園への移行を希望している。

問 市立幼稚園の幼保園への移行、民営化の計画は。

答 笠原幼稚園と笠原保育所、袋井南幼稚園と袋井南保育所の2箇所は認定子ども園化も視野に入れ検討していく。笠原幼稚園と笠原保育所は一体化した施設として平成29年4月の開園を予定している。

## 放課後児童クラブの運営基準の変更は

問 国が示した新たな基準は、集団規模はおおむね40人、受け入れ対象年齢は6年生までとなっている。袋井市の運営基準の変更は必要ないか。

答 集団規模については、現状でも恒常的に定員を超えるクラブは新設や増設で順次対応してきたが、受け入れ対象年齢の拡大により、施設の確保と指導員の不足が課題と考える。今後事業計画の中で検討していく。

## 小学校の英語教育推進の課題はなにか

問 文科省の示した「グローバル化に対応した英語教育実施計画」では小5から週3時間の英語授業を行うとしている。これについての教育長見解はどうか。

答 早期から英語に触れて英語に親しみ、身近な事柄などについてコミュニケーションを図る英語力を身につけることは、大切であると考えている。

(紙面のスペースの関係で掲載する内容を大きく絞っています。詳しい中身は市議会のHPをご覧ください)

## 高橋美博(日本共産党)の市議会ニュース

2014年12月15日発行 連絡先 大谷245、TEL・FAX48-6100

ホームページ <http://www.yoshihiro-takahashi.net>

ブログ「高橋美博の東奔西走」更新中